

令和7年（2025年）7～9月期平均

完全失業率 3.1% ・ ・ ・ 前年同期に比べ0.1ポイント低下

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

完全失業者数 15万4千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1千人（0.6%）減少

就業者数 488万人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ12万2千人（2.6%）増加

休業者数 13万3千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ1万人（7.0%）減少

労働力人口 503万4千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ12万1千人（2.5%）増加

非労働力人口 275万7千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ10万6千人（3.7%）減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

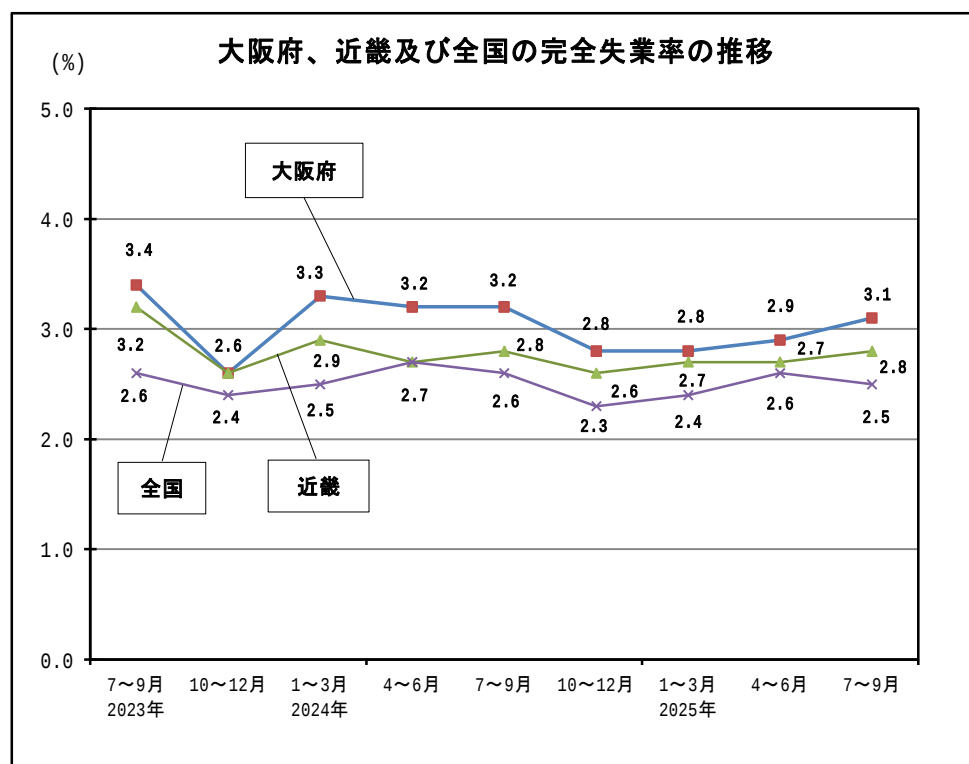
正規の職員・従業員 257万人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ8万8千人（3.5%）増加

非正規の職員・従業員 159万9千人 ・ ・ ・ 前年同期に比べ3万4千人（2.2%）増加

（参考）大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.8%で、前年同期と同率

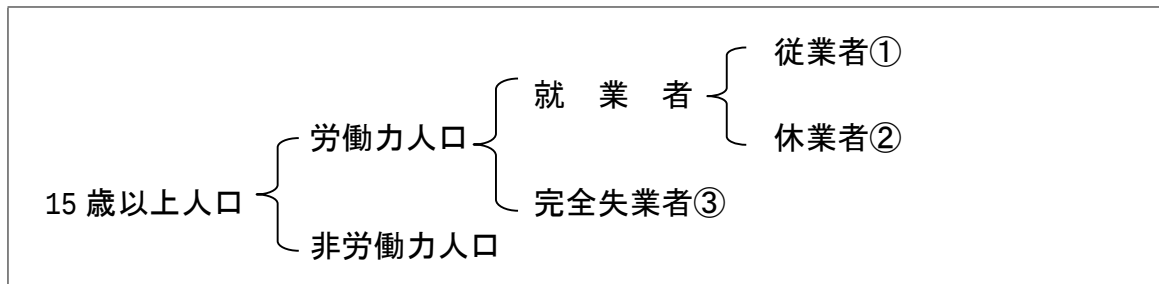
全国は2.5%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

				完全失業率								
				男女計			男			女		
				大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成27年	7	～	9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
2015年	10	～	12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年	1	～	3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
2016年	4	～	6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7	～	9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10	～	12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成29年	1	～	3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
2017年	4	～	6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7	～	9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10	～	12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成30年	1	～	3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
2018年	4	～	6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7	～	9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10	～	12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
平成31年	1	～	3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
平成31年・令和元年	4	～	6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
2019年	7	～	9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10	～	12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年	1	～	3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
2020年	4	～	6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7	～	9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10	～	12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年	1	～	3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
2021年	4	～	6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7	～	9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10	～	12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年	1	～	3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
2022年	4	～	6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7	～	9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10	～	12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1	～	3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
2023年	4	～	6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7	～	9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10	～	12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和6年	1	～	3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
2024年	4	～	6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
	7	～	9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4
	10	～	12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2
令和7年	1	～	3 月	2.8	2.7	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3
2025年	4	～	6 月	2.9	2.7	2.6	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5
	7	～	9 月	3.1	2.8	2.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.6	2.3

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

				就業者数			休業者数		
				男女計	男	女	男女計	男	女
令和4年	7	～	9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
2022年	10	～	12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1	～	3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
2023年	4	～	6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7	～	9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10	～	12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
令和6年	1	～	3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
2024年	4	～	6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7	～	9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
	10	～	12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92
令和7年	1	～	3 月	4,787	2,530	2,257	158	65	93
2025年	4	～	6 月	4,801	2,556	2,245	125	54	70
	7	～	9 月	4,880	2,588	2,292	133	59	74

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2025年7～9月		大阪府 男女計						実数（千人）	
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	（再掲） 15～64歳
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業		1	2	3	4	5	6	7	8
（就業状態）									
15歳以上人口	(1)	7798	870	1029	1000	1312	1178	2410	5388
労働力人口	(2)	5034	485	927	877	1167	964	615	4419
うち 世帯主	(3)	1837	13	189	339	533	446	317	1520
就業者	(4)	4880	467	879	855	1141	937	601	4279
従業者	(5)	4747	455	849	820	1124	918	581	4166
主に仕事	(6)	3944	250	804	721	969	783	417	3527
通学のかたわらに仕事	(7)	212	195	10	2	2	1	1	211
家事などのかたわらに仕事	(8)	591	10	34	97	153	134	163	427
休業者	(9)	133	12	31	35	17	19	20	113
完全失業者	(10)	154	18	47	22	26	27	14	140
うち 世帯主	(11)	22	-	-	6	4	6	6	17
非労働力人口	(12)	2757	385	103	123	142	213	1792	965
通学	(13)	379	355	19	3	2	-	-	379
家事	(14)	765	6	56	79	107	144	372	393
その他	(15)	1613	24	27	41	32	68	1420	193
就業状態不詳	(16)	7	-	-	-	3	2	2	4
労働力人口比率(%)	(17)	64.6	55.7	90.1	87.7	88.9	81.8	25.5	82.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.7	86.7	97.9	98.0	97.4	94.1	35.9	96.5
就業率(%)	(19)	62.6	53.7	85.4	85.5	87.0	79.5	24.9	79.4
完全失業率(%)	(20)	3.1	3.7	5.1	2.5	2.2	2.8	2.3	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.2	-	-	1.8	0.8	1.3	1.9	1.1
（配偶関係）									
うち有配偶	(22)	4247	23	388	628	903	823	1483	2764
労働力人口	(23)	2850	20	344	554	806	680	446	2404
うち 就業者	(24)	2814	19	342	548	800	666	439	2375
非労働力人口	(25)	1394	2	43	74	96	144	1034	359
（従業上の地位）									
自営業主	(26)	360	12	35	68	66	72	108	253
家族従業者	(27)	61	3	4	5	16	10	22	38
雇用者	(28)	4437	451	835	778	1054	852	467	3970
主に仕事	(29)	3613	237	763	659	903	715	334	3278
通学のかたわらに仕事	(30)	211	195	10	2	2	1	1	210
家事などのかたわらに仕事	(31)	503	7	32	87	134	122	123	381
うち 役員を除く雇用者	(32)	4170	450	823	736	983	791	386	3783
正規の職員・従業員	(33)	2570	185	650	528	673	442	92	2478
非正規の職員・従業員	(34)	1599	265	173	208	310	349	294	1305
うち パート・アルバイト	(35)	1162	243	104	156	239	226	194	967
（雇用契約期間）									
無期の契約	(36)	2668	217	602	541	722	461	125	2543
有期の契約	(37)	1051	108	141	134	188	269	212	840
1年以下	(38)	500	43	59	52	96	135	115	385
1年超	(39)	340	25	50	47	61	93	63	277
期間がわからない	(40)	211	39	32	35	31	41	33	178
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	436	124	79	61	72	56	44	392
従業上の地位不詳	(42)	22	-	5	4	6	3	4	18
（産業）									
農業，林業	(43)	25	2	1	2	2	4	15	11
非農林業	(44)	4855	465	879	853	1139	933	586	4268
漁業	(45)	1	-	-	-	-	-	1	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)	1	-	1	-	-	-	-	1
建設業	(47)	316	15	54	57	74	70	47	270
製造業	(48)	662	26	122	107	181	149	78	584
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	30	2	5	5	11	6	1	29
情報通信業	(50)	253	14	84	57	55	36	7	246
運輸業，郵便業	(51)	259	10	42	48	76	51	32	227
卸売業，小売業	(52)	860	110	136	139	218	173	84	776
金融業，保険業	(53)	101	3	20	18	20	35	5	95
不動産業，物品賃貸業	(54)	136	15	25	7	28	20	40	95
学術研究，専門・技術サービス業	(55)	193	4	47	53	37	32	20	173
宿泊業，飲食サービス業	(56)	373	124	56	45	61	46	41	332
生活関連サービス業，娯楽業	(57)	167	27	24	36	36	20	23	143
教育，学習支援業	(58)	236	31	55	42	44	45	19	217
医療，福祉	(59)	680	45	120	124	175	130	86	594
複合サービス事業	(60)	8	-	2	2	1	3	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	376	26	47	70	71	83	78	298
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	107	5	20	25	24	22	9	98
分類不能の産業	(63)	96	8	19	18	27	11	14	83
非農林業雇用者	(64)	4433	451	835	776	1053	851	467	3965
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)	1	-	1	-	-	-	-	1
建設業	(67)	255	13	45	49	60	55	33	222
製造業	(68)	628	26	121	102	177	142	60	567
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	30	2	5	5	11	6	1	29
情報通信業	(70)	238	11	82	49	53	36	7	231
運輸業，郵便業	(71)	243	10	42	42	73	48	28	215
卸売業，小売業	(72)	815	108	134	130	208	159	77	739
金融業，保険業	(73)	99	3	20	18	20	33	5	94
不動産業，物品賃貸業	(74)	126	15	24	6	25	20	36	90
学術研究，専門・技術サービス業	(75)	150	3	42	40	32	22	9	141
宿泊業，飲食サービス業	(76)	337	123	51	43	55	37	28	309
生活関連サービス業，娯楽業	(77)	124	26	17	29	22	18	11	113
教育，学習支援業	(78)	219	31	53	40	42	41	13	206
医療，福祉	(79)	653	45	118	120	165	125	80	573
複合サービス事業	(80)	8	-	2	2	1	3	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	332	22	44	63	66	73	65	267
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	107	5	20	25	24	22	9	98
分類不能の産業	(83)	69	8	13	14	20	8	6	63

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年7～9月		大阪府 男						実数(千人)	
		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業			1	2	3	4	5	6	7
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)		3691	438	511	497	647	579	1020
労働力人口	(2)		2682	228	482	470	619	529	355
うち 世帯主	(3)		1586	10	166	298	442	384	286
就業者	(4)		2588	216	452	455	607	516	343
従業者	(5)		2529	209	442	445	596	506	330
主に仕事	(6)		2374	114	431	439	593	500	296
通学のかたわらに仕事	(7)		101	93	9	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事	(8)		54	3	2	6	3	6	34
休業者	(9)		59	7	10	10	10	9	13
完全失業者	(10)		94	11	30	16	12	13	12
うち 世帯主	(11)		18	-	-	5	3	4	6
非労働力人口	(12)		1005	210	29	26	27	49	664
通学	(13)		205	193	10	1	1	-	205
家事	(14)		53	2	5	2	6	7	31
その他	(15)		747	16	14	23	20	42	633
就業状態不詳	(16)		4	-	-	-	1	2	1
労働力人口比率(%)	(17)		72.7	52.1	94.3	94.6	95.7	91.4	34.8
世帯主労働力人口比率(%)	(18)		76.1	100.0	99.4	99.7	98.7	96.2	37.6
就業率(%)	(19)		70.1	49.3	88.5	91.5	93.8	89.1	33.6
完全失業率(%)	(20)		3.5	4.8	6.2	3.4	1.9	2.5	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)		1.1	-	-	1.7	0.7	1.0	2.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)		2142	8	184	310	458	413	769
労働力人口	(23)		1638	8	182	308	452	396	292
うち 就業者	(24)		1619	8	181	304	449	391	287
非労働力人口	(25)		503	-	2	1	7	17	476
(従業上の地位)									
自営業主	(26)		260	8	22	51	46	52	81
家族従業者	(27)		18	3	1	3	6	1	5
雇用者	(28)		2300	205	428	400	552	462	253
主に仕事	(29)		2123	104	408	389	544	448	230
通学のかたわらに仕事	(30)		101	93	9	-	-	-	-
家事などのかたわらに仕事	(31)		32	2	2	3	1	6	18
うち 役員を除く雇用者	(32)		2104	204	416	368	497	418	201
正規の職員・従業員	(33)		1612	80	355	333	459	327	58
非正規の職員・従業員	(34)		492	124	61	35	38	91	143
うち パート・アルバイト	(35)		275	109	35	15	19	29	69
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)		1467	84	318	303	422	279	61
有期の契約	(37)		439	56	61	37	49	118	117
1年以下	(38)		200	22	23	10	19	60	66
1年超	(39)		155	17	23	15	19	45	37
期間がわからない	(40)		84	17	15	12	12	13	15
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)		194	63	37	27	25	20	22
従業上の地位不詳	(42)		11	-	1	2	3	1	4
(産業)									
農業、林業	(43)		18	2	-	2	-	4	11
非農林業	(44)		2570	215	452	452	607	512	332
漁業	(45)		1	-	-	-	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)		1	-	1	-	-	-	-
建設業	(47)		255	12	41	43	58	62	40
製造業	(48)		416	17	68	68	111	98	55
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)		25	2	5	5	9	4	1
情報通信業	(50)		178	9	59	37	40	27	5
運輸業、郵便業	(51)		196	6	24	37	62	42	26
卸売業、小売業	(52)		427	51	65	74	108	96	33
金融業、保険業	(53)		45	3	6	6	7	20	4
不動産業、物品賃貸業	(54)		81	8	18	5	15	8	26
学術研究、専門・技術サービス業	(55)		113	1	23	30	24	21	14
宿泊業、飲食サービス業	(56)		155	52	29	21	19	16	17
生活関連サービス業、娯楽業	(57)		69	13	9	11	18	8	10
教育、学習支援業	(58)		93	15	16	17	18	18	9
医療、福祉	(59)		186	5	42	38	50	25	25
複合サービス事業	(60)		5	-	1	2	1	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	(61)		211	15	24	37	37	46	51
公務(他に分類されるものを除く)	(62)		68	4	14	14	16	14	5
分類不能の産業	(63)		46	2	8	7	15	5	9
非農林業雇用者	(64)		2297	205	428	398	552	460	253
漁業	(65)		-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)		1	-	1	-	-	-	-
建設業	(67)		201	10	34	36	45	49	27
製造業	(68)		393	17	67	65	109	93	42
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)		25	2	5	5	9	4	1
情報通信業	(70)		167	6	59	31	39	27	5
運輸業、郵便業	(71)		180	6	24	30	58	39	23
卸売業、小売業	(72)		400	49	64	67	102	87	30
金融業、保険業	(73)		45	3	6	6	7	20	4
不動産業、物品賃貸業	(74)		76	8	17	5	14	8	23
学術研究、専門・技術サービス業	(75)		81	-	20	21	19	15	6
宿泊業、飲食サービス業	(76)		136	52	25	20	15	14	11
生活関連サービス業、娯楽業	(77)		53	13	7	10	10	8	5
教育、学習支援業	(78)		90	15	15	16	18	18	8
医療、福祉	(79)		167	5	40	34	44	21	22
複合サービス事業	(80)		5	-	1	2	1	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	(81)		179	13	23	31	34	38	41
公務(他に分類されるものを除く)	(82)		68	4	14	14	16	14	5
分類不能の産業	(83)		31	2	6	5	11	3	2

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

2025年7～9月		大阪府 女						実数 (千人)	
		年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄，配偶関係， 従業上の地位，雇用形態，雇用契約期間，産業			1	2	3	4	5	6	7
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)		4107	432	518	503	665	599	1390
労働力人口	(2)		2352	257	444	406	548	435	261
うち 世帯主	(3)		251	3	23	41	91	62	31
就業者	(4)		2292	251	428	400	535	421	258
従業者	(5)		2218	246	407	375	528	411	252
主に仕事	(6)		1571	136	373	282	376	283	121
通学のかたわらに仕事	(7)		111	103	2	2	2	1	1
家事などのかたわらに仕事	(8)		536	7	32	91	150	127	130
休業者	(9)		74	5	21	25	7	10	6
完全失業者	(10)		59	7	17	6	13	14	3
うち 世帯主	(11)		4	-	-	2	1	1	-
非労働力人口	(12)		1752	174	74	97	115	164	1128
通学	(13)		175	161	10	2	1	-	-
家事	(14)		712	4	51	77	102	137	341
その他	(15)		865	9	13	18	12	26	787
就業状態不詳	(16)		3	-	-	-	2	-	1
労働力人口比率(%)	(17)		57.3	59.5	85.7	80.7	82.4	72.6	18.8
世帯主労働力人口比率(%)	(18)		66.9	60.0	88.5	87.2	91.9	82.7	25.4
就業率(%)	(19)		55.8	58.1	82.6	79.5	80.5	70.3	18.6
完全失業率(%)	(20)		2.5	2.7	3.8	1.5	2.4	3.2	1.1
世帯主完全失業率(%)	(21)		1.6	-	-	4.9	1.1	1.6	-
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)		2104	15	203	318	445	410	713
労働力人口	(23)		1212	12	162	245	355	284	154
うち 就業者	(24)		1195	11	161	244	351	276	152
非労働力人口	(25)		890	2	41	73	90	126	559
(従業上の地位)									
自営業主	(26)		100	4	14	17	20	19	27
家族従業者	(27)		43	-	3	3	11	9	18
雇用者	(28)		2138	246	407	378	501	391	214
主に仕事	(29)		1490	133	355	271	360	267	104
通学のかたわらに仕事	(30)		110	103	2	2	2	1	1
家事などのかたわらに仕事	(31)		471	5	29	84	133	116	104
うち 役員を除く雇用者	(32)		2065	246	407	368	486	373	185
正規の職員・従業員	(33)		958	105	295	195	214	115	34
非正規の職員・従業員	(34)		1108	141	111	173	272	258	152
うち パート・アルバイト	(35)		887	135	69	141	220	197	125
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)		1201	132	284	237	300	183	65
有期の契約	(37)		612	51	80	96	139	152	94
1年以下	(38)		300	21	36	41	77	75	49
1年超	(39)		185	8	27	32	42	48	27
期間がわからない	(40)		128	22	17	23	19	28	18
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)		242	61	42	34	47	37	22
従業上の地位不詳	(42)		11	-	4	2	3	2	-
(産業)									
農業，林業	(43)		7	-	1	-	2	1	4
非農林業	(44)		2285	251	427	400	533	421	254
漁業	(45)		-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(46)		-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)		61	3	13	13	16	8	7
製造業	(48)		247	9	54	39	70	51	24
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)		5	-	-	1	2	2	-
情報通信業	(50)		75	5	25	19	16	9	1
運輸業，郵便業	(51)		63	4	18	12	15	10	6
卸売業，小売業	(52)		434	59	71	65	110	77	51
金融業，保険業	(53)		55	1	15	12	13	14	1
不動産業，物品賃貸業	(54)		55	7	8	1	13	12	14
学術研究，専門・技術サービス業	(55)		80	4	24	22	13	11	6
宿泊業，飲食サービス業	(56)		218	72	28	24	42	29	24
生活関連サービス業，娯楽業	(57)		98	14	14	25	19	12	13
教育，学習支援業	(58)		144	15	39	25	27	27	10
医療，福祉	(59)		494	40	78	86	125	105	60
複合サービス事業	(60)		3	-	1	-	-	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	(61)		165	11	23	33	34	37	27
公務(他に分類されるものを除く)	(62)		38	1	6	11	8	8	4
分類不能の産業	(63)		51	6	10	11	12	6	5
非農林業雇用者	(64)		2136	246	407	378	501	390	214
漁業	(65)		-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	(66)		-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)		54	3	11	12	15	6	7
製造業	(68)		235	9	54	37	67	49	18
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)		5	-	-	1	2	2	-
情報通信業	(70)		71	5	23	19	14	9	1
運輸業，郵便業	(71)		63	4	18	12	15	10	6
卸売業，小売業	(72)		416	59	69	63	105	72	47
金融業，保険業	(73)		54	1	15	12	13	13	1
不動産業，物品賃貸業	(74)		50	7	8	1	10	11	12
学術研究，専門・技術サービス業	(75)		69	3	22	19	13	8	4
宿泊業，飲食サービス業	(76)		201	71	26	23	40	23	18
生活関連サービス業，娯楽業	(77)		70	14	11	19	12	10	6
教育，学習支援業	(78)		129	15	38	23	24	23	5
医療，福祉	(79)		486	40	77	86	121	104	58
複合サービス事業	(80)		3	-	1	-	-	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	(81)		153	9	21	32	32	35	24
公務(他に分類されるものを除く)	(82)		38	1	6	11	8	8	4
分類不能の産業	(83)		38	6	7	9	9	5	3

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。
特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年7～9月		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4880	467	879	855	1141	937	601	4279
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	91	-	2	9	24	28	28	63
専門的・技術的職業従事者	(3)	986	82	246	204	213	161	80	907
事務従事者	(4)	1096	47	227	217	298	217	90	1006
販売従事者	(5)	656	103	119	107	147	128	54	603
サービス職業従事者	(6)	718	155	101	103	129	113	117	601
保安職業従事者	(7)	66	5	8	11	12	13	17	49
農林漁業従事者	(8)	29	2	-	2	3	5	16	13
生産工程従事者	(9)	475	27	72	83	115	112	65	410
輸送・機械運転従事者	(10)	137	1	8	18	50	37	24	113
建設・採掘従事者	(11)	185	14	34	30	44	39	25	160
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	361	25	51	54	82	75	74	287
分類不能の職業	(13)	80	7	14	16	23	9	12	68
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4880	467	879	855	1141	937	601	4279
休業者	(15)	133	12	31	35	17	19	20	113
従業者	(16)	4747	455	849	820	1124	918	581	4166
週1～34時間	(17)	1629	248	182	238	304	309	348	1281
週35～48時間	(18)	2443	175	544	430	635	484	176	2267
週49～59時間	(19)	400	20	82	81	114	82	22	378
週60時間以上	(20)	237	9	38	64	62	36	27	210
週間就業時間不詳	(21)	37	3	3	8	10	6	8	29
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.9	28.1	39.7	38.3	38.0	35.9	28.9	36.9
延週間就業時間(千時間)	(23)	169011	12724	33554	31125	42310	32735	16563	152448
非農林業雇用者	(24)	4433	451	835	776	1053	851	467	3965
休業者	(25)	110	12	30	30	15	14	9	101
従業者	(26)	4323	439	805	746	1038	836	458	3865
週1～34時間	(27)	1426	241	165	204	273	273	269	1157
週35～48時間	(28)	2305	166	533	404	598	454	150	2155
週49～59時間	(29)	369	20	75	76	108	75	15	354
週60時間以上	(30)	189	9	31	54	52	29	14	175
週間就業時間不詳	(31)	33	3	2	8	8	5	8	24
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.1	28.0	39.6	38.5	38.1	36.0	28.9	36.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	154699	12211	31790	28448	39283	29970	12997	141702
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4433	451	835	776	1053	851	467	3965
1～29人	(35)	1162	89	167	226	279	215	187	975
30～499人	(36)	1471	142	282	232	381	274	160	1311
500人以上	(37)	1495	196	314	253	337	302	93	1402
官公	(38)	248	15	61	59	49	46	18	229
従業者規模不詳	(39)	57	9	10	7	7	14	10	48

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年7～9月		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2588	216	452	455	607	516	343	2245
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	76	-	2	9	23	25	17	59
専門的・技術的職業従事者	(3)	516	34	126	110	115	83	48	468
事務従事者	(4)	381	17	75	70	91	87	41	340
販売従事者	(5)	394	48	68	75	94	82	27	367
サービス職業従事者	(6)	269	61	49	36	50	32	41	228
保安職業従事者	(7)	61	5	6	10	12	10	17	44
農林漁業従事者	(8)	23	2	-	2	2	5	12	11
生産工程従事者	(9)	323	21	47	59	77	72	47	276
輸送・機械運転従事者	(10)	132	1	8	16	47	36	24	108
建設・採掘従事者	(11)	171	11	30	28	39	38	25	147
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	203	15	34	34	44	40	35	168
分類不能の職業	(13)	38	2	6	6	12	4	8	29
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2588	216	452	455	607	516	343	2245
休業者	(15)	59	7	10	10	10	9	13	46
従業者	(16)	2529	209	442	445	596	506	330	2199
週1～34時間	(17)	548	109	66	64	62	84	164	384
週35～48時間	(18)	1448	88	281	252	376	325	127	1322
週49～59時間	(19)	319	7	61	68	96	67	18	300
週60時間以上	(20)	193	5	32	56	56	27	17	176
週間就業時間不詳	(21)	21	-	2	5	6	4	4	17
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.3	28.1	42.5	44.0	43.9	41.1	32.8	41.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	101144	5886	18724	19344	25875	20627	10688	90456
非農林業雇用者	(24)	2297	205	428	398	552	460	253	2043
休業者	(25)	44	7	9	8	8	7	5	39
従業者	(26)	2253	198	419	390	544	453	249	2004
週1～34時間	(27)	440	106	61	43	48	66	116	324
週35～48時間	(28)	1345	80	274	231	352	301	107	1238
週49～59時間	(29)	294	7	57	64	91	62	13	282
週60時間以上	(30)	156	5	27	47	47	21	10	146
週間就業時間不詳	(31)	18	-	1	5	5	4	4	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.7	27.7	42.3	44.7	44.1	41.4	33.5	41.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	90927	5474	17679	17188	23807	18590	8189	82738
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2297	205	428	398	552	460	253	2043
1～29人	(35)	588	44	89	104	138	112	101	487
30～499人	(36)	774	65	144	107	214	154	89	685
500人以上	(37)	780	84	161	151	169	164	50	730
官公	(38)	130	9	30	31	27	22	10	119
従業者規模不詳	(39)	25	2	4	5	4	8	2	23

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年7～9月		大阪府 女							実数（千人）
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	（再掲） 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2292	251	428	400	535	421	258	2034
（職業）									
管理的職業従事者	(2)	15	-	-	-	1	3	10	4
専門的・技術的職業従事者	(3)	470	48	120	94	98	78	32	439
事務従事者	(4)	714	31	151	148	206	129	49	665
販売従事者	(5)	262	55	50	32	53	45	26	236
サービス職業従事者	(6)	449	94	51	67	80	81	75	374
保安職業従事者	(7)	5	0	1	1	-	2	-	5
農林漁業従事者	(8)	6	-	-	-	1	1	4	2
生産工程従事者	(9)	152	6	25	24	38	40	18	133
輸送・機械運転従事者	(10)	5	-	-	2	2	1	-	5
建設・採掘従事者	(11)	14	3	4	2	5	1	-	14
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	158	10	16	20	38	35	39	118
分類不能の職業	(13)	43	5	8	10	11	5	4	39
（月末1週間の就業時間）									
全産業就業者	(14)	2292	251	428	400	535	421	258	2034
休業者	(15)	74	5	21	25	7	10	6	67
従業者	(16)	2218	246	407	375	528	411	252	1967
週1～34時間	(17)	1081	139	116	174	242	226	184	897
週35～48時間	(18)	995	87	263	178	259	159	50	945
週49～59時間	(19)	82	13	21	13	18	15	3	78
週60時間以上	(20)	44	4	6	8	6	10	10	34
週間就業時間不詳	(21)	17	3	1	2	4	2	5	12
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.8	28.2	36.6	31.6	31.3	29.6	23.8	31.7
延週間就業時間(千時間)	(23)	67867	6838	14830	11781	16435	12108	5875	61992
非農林業雇用者	(24)	2136	246	407	378	501	390	214	1922
休業者	(25)	66	5	21	22	7	7	4	62
従業者	(26)	2070	241	386	356	494	383	209	1860
週1～34時間	(27)	986	136	104	161	224	207	153	833
週35～48時間	(28)	961	86	259	173	246	153	44	917
週49～59時間	(29)	75	13	18	12	16	13	3	72
週60時間以上	(30)	33	4	4	7	5	8	5	28
週間就業時間不詳	(31)	15	3	1	2	3	1	5	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	31.0	28.2	36.7	31.8	31.5	29.8	23.5	31.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	63772	6736	14111	11261	15476	11380	4808	58964
（従業者規模）									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2136	246	407	378	501	390	214	1922
1～29人	(35)	574	45	78	122	141	103	86	488
30～499人	(36)	697	77	138	125	167	120	70	626
500人以上	(37)	715	111	154	101	168	138	42	672
官公	(38)	118	6	30	28	22	24	8	110
従業者規模不詳	(39)	32	7	7	2	3	6	7	25

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。